

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣田 武仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 桐原 威憲
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-670-7720

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,040	59.5	42		47		56	
2021年3月期第3四半期	652	14.5	29		33		32	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 56百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 33百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.05	
2021年3月期第3四半期	1.30	

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。なお、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,465	1,498	60.6
2021年3月期	1,575	460	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,494百万円 2021年3月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,800	48.7	66		73		89	2.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	35,129,566 株	2021年3月期	25,293,500 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,475,318 株	2021年3月期3Q	24,908,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、ワクチン接種も進み、一時は新規感染者数が減少傾向となりましたが、新型変異株による感染症拡大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減を確保しつつ、「デジタルサイネージ業界No. 1」を目指すべく積極的な拡大策を展開してまいりました。本施策の一環として2021年11月1日に実施した、株式会社プロテラスの一部事業の吸収分割は、当第3四半期連結会計期間より業績寄与し増収となりました。一方で利益については、吸収分割に伴う一時費用が発生したこと、吸収分割に伴う本格的なシナジー効果が来期以降に見込まれることから、営業損失となりました。なお通期連結業績予想についても修正しております。詳細につきましては本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、売上高1,040,182千円（前年同期比59.5%増）、営業損失42,763千円（前年同期は29,396千円の営業損失）、経常損失47,596千円（同33,509千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,460千円（同32,264千円の四半期純損失）となりました。

また、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

情報機器につきましては、デジタルマーケティング、代理店との連携強化や上述した吸収分割などにより、主力業界として取り組んでいるスタジアムやアリーナ等のスポーツ施設の他、新規マーケットや新規顧客も開拓する事が出来ました。

また、注力しているスポーツ施設案件では、機器の販売だけでなく、デジタルサイネージ×照明×音楽×映像、等の総合演出も行っており、これらの総合演出力や積み重ねた実績等の強みを活かし、新たなマーケットでの大型案件の受注を目指して取り組んでまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高972,815千円（前年同期比64.6%増）、セグメント損失44,104千円（前年同期は17,952千円のセグメント損失）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業は収益安定事業であり、案件の得失はあったものの、従前からの実績の積み重ねにより、黒字化を維持することができました。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等を積極的に行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高67,366千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益1,341千円（前年同期は11,444千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、2,465,728千円（前連結会計年度末比890,465千円の増加）となりました。その主な要因は、2021年11月1日に実施した吸収分割により、のれんが増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、967,052千円（前連結会計年度末比147,665千円の減少）となりました。その主な要因は、買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,498,675千円（前連結会計年度末比1,038,131千円の増加）となりました。その主な要因は、2021年11月1日に実施した吸収分割により、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月1日に実施した吸収分割の影響等も踏まえ、2021年5月14日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,349	984,077
受取手形及び売掛金	318,673	312,949
商品及び製品	134,012	77,369
仕掛品	31,997	14,051
原材料	24,292	24,089
その他	11,214	138,539
貸倒引当金	△227	△222
流動資産合計	1,427,313	1,550,855
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	317	279
車両運搬具（純額）	1,606	1,205
工具、器具及び備品（純額）	22,548	35,604
レンタル資産（純額）	8,385	11,032
リース資産（純額）	55,380	42,724
建設仮勘定	—	3,465
有形固定資産合計	88,238	94,311
無形固定資産		
のれん	—	732,292
その他	4,006	27,171
無形固定資産合計	4,006	759,464
投資その他の資産	55,703	61,095
固定資産合計	147,948	914,872
資産合計	1,575,262	2,465,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,221	83,431
1年内返済予定の長期借入金	296,536	301,136
未払法人税等	3,642	6,570
賞与引当金	—	14,367
その他	82,688	100,510
流動負債合計	577,088	506,015
固定負債		
長期借入金	490,882	428,427
その他	46,747	32,610
固定負債合計	537,629	461,037
負債合計	1,114,717	967,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,564	1,207,564
資本剰余金	124,826	617,740
利益剰余金	△275,012	△331,472
株主資本合計	457,378	1,493,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	870
その他の包括利益累計額合計	569	870
新株予約権	1,072	—
非支配株主持分	1,524	3,973
純資産合計	460,544	1,498,675
負債純資産合計	1,575,262	2,465,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	652,156	1,040,182
売上原価	312,448	625,932
売上総利益	339,708	414,249
販売費及び一般管理費	369,105	457,012
営業損失(△)	△29,396	△42,763
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	69	68
助成金収入	2,000	—
その他	202	44
営業外収益合計	2,276	118
営業外費用		
支払利息	6,389	4,752
その他	—	199
営業外費用合計	6,389	4,952
経常損失(△)	△33,509	△47,596
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,597
新株予約権戻入益	—	1,072
負ののれん発生益	—	583
特別利益合計	—	16,253
特別損失		
役員退職慰労金	—	23,355
特別損失合計	—	23,355
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,509	△54,697
法人税、住民税及び事業税	372	1,622
法人税等合計	372	1,622
四半期純損失(△)	△33,881	△56,319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,617	140
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,264	△56,460

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△33,881	△56,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	300
その他の包括利益合計	△6	300
四半期包括利益	△33,887	△56,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,270	△56,159
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,617	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2021年11月1日に実施した吸収分割により、資本金が600,000千円、資本剰余金が501,639千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,207,564千円、資本剰余金は617,740千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ22,575千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額16,946千円を流動負債の未払費用(流動負債「その他」)として計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	591,139	61,017	—	652,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,800	—	△2,800	—
計	593,939	61,017	△2,800	652,156
セグメント損失(△)	△17,952	△11,444	—	△29,396

(注) 1 セグメント売上高の調整額△2,800千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失(△)の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	972,815	67,366	—	1,040,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	1,000	△4,600	—
計	976,415	68,366	△4,600	1,040,182
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△44,104	1,341	—	△42,763

(注) 1 セグメント売上高の調整額△4,600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルサイネージ関連セグメントにおいて、2021年11月1日に株式会社プロテラスのデジタルサイネージ事業の一部を吸収分割の方法により承継し、これによりこのれんが発生しております。なお、当該事象によるこのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において750,153千円であります。

(企業結合等関係)

吸収分割による事業承継

当社は、2021年8月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社プロテラス（以下「プロテラス」といいます。）のデジタルサイネージ事業（但し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が適用される事業を除きます。）に関する権利義務の全部を吸収分割の方法により会社に承継する吸収分割契約を締結し、2021年11月1日を効力発生日として吸収分割を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プロテラス

事業の内容：LED表示機及び関連サービスの提供（但し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が適用される事業を除く）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとプロテラスのデジタルサイネージ事業の統合により、事業シナジーを実現し、経営基盤を強化するため。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

プロテラスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 交付した株式数

9,836,066株

(6) 結合後企業の名称

アビックス株式会社

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収分割の対価として、当社が当社株式を交付することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年11月1日から2021年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	1,101,639千円
-------	-------------------	-------------

取得原価		1,101,639千円
------	--	-------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法、及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

750,153千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却